

令和2年度

川口市 水道事業会計 下水道事業会計 予算
及び 予算説明書

川口市上下水道局

目 次

水道事業会計予算

令和2年度川口市水道事業会計予算	3
------------------	---

水道事業会計予算説明書

令和2年度川口市水道事業会計予算実施計画	8
令和2年度川口市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	11
給与費明細書	12
継続費に関する調書	18
債務負担行為に関する調書	20
令和2年度川口市水道事業予定貸借対照表	22
令和2年度川口市水道事業注記	26
令和元年度川口市水道事業予定損益計算書	28
令和元年度川口市水道事業予定貸借対照表	30
令和元年度川口市水道事業注記	34
令和2年度川口市水道事業会計予算説明書	36

下水道事業会計予算

令和2年度川口市下水道事業会計予算	65
-------------------	----

下水道事業会計予算説明書

令和2年度川口市下水道事業会計予算実施計画	68
令和2年度川口市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	71
給与費明細書	72
継続費に関する調書	78
令和2年度川口市下水道事業予定貸借対照表	80
令和2年度川口市下水道事業注記	84
令和元年度川口市下水道事業予定損益計算書	86
令和元年度川口市下水道事業予定貸借対照表	88
令和元年度川口市下水道事業注記	92
令和2年度川口市下水道事業会計予算説明書	94

水道事業会計

令和2年度川口市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度川口市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	291,800 戸
(2) 年間総給水量	64,981,000 m ³
(3) 一日平均給水量	178,030 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 配水管整備事業	4,225,149 千円
イ 施設整備事業	748,109 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 事業収益		13,731,104 千円
第1項 営業収益		13,454,461 千円
第2項 営業外収益		276,642 千円
第3項 特別利益		1 千円
支 出		
第1款 事業費		12,372,553 千円
第1項 営業費用		11,693,050 千円
第2項 営業外費用		641,918 千円
第3項 特別損失		7,585 千円
第4項 予備費		30,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4,858,386 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 412,991 千円、減債積立金 380,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 2,544,171 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,521,224 千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第 1 款	資本的収入	1,849,061 千円
第 1 項	企業債	1,650,000 千円
第 2 項	固定資産売却代金	66 千円
第 3 項	受託工事収入	116,226 千円
第 4 項	負担金	82,769 千円
支 出		
第 1 款	資本的支出	6,707,447 千円
第 1 項	建設改良費	5,007,233 千円
第 2 項	企業債償還金	1,700,214 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	浄配水場ろ過設備更新事業	578,215 千円	令和 2 年度	279,197 千円
				令和 3 年度	299,018 千円
		浄配水場自家発電装置更新事業	322,538 千円	令和 2 年度	104,840 千円
				令和 3 年度	217,698 千円
		浄配水場配水ポンプ制御盤更新事業	301,606 千円	令和 2 年度	211,700 千円
				令和 3 年度	89,906 千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管 整備事業	1,650,000 千円	普通貸借 又は 証券発行	年5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する事項による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------------|------------|
| (1) 受託工事費 | 170,869 千円 |
| (2) 収益的支出の職員給与費 | 766,867 千円 |
| (3) 資本的支出の職員給与費 | 185,908 千円 |
| (4) 交際費 | 300 千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、134,286千円と定める。

令和2年2月26日提出

川口市長 奥ノ木 信夫

令和2年度川口市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業収益			13,731,104	
	1 営業収益		13,454,461	
		1 給水収益	12,260,725	水道料金
		2 受託工事収益	110,691	給水装置受託工事収益
		3 水道利用加入金	650,408	給水装置の新設、改造（増径）に伴う水道利用加入金
		4 その他営業収益	432,637	一般会計負担金、下水道事業会計負担金、下水道受託負担金及び配水管撤去等受託工事収益
	2 営業外収益		276,642	
		1 受取利息	1,655	預金利息
		2 長期前受金戻入	247,865	固定資産取得等により交付された補助金等の収益化額
		3 雑収益	27,122	使用料等の収益
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	過年度水道料金等の修正益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業費			12,372,553	
	1 営業費用		11,693,050	
		1 原水及び 浄水費	4,653,723	受水、浄水及び送配水に要する経費
		2 配水及び 給水費	2,545,814	給配水管の維持管理に要する経費
		3 受託工事費	170,869	給水装置の受託工事に要する経費
		4 業務費	1,092,079	料金の調定、収納及び検針に要する経費
		5 総係費	409,780	事業活動全般に要する経費
		6 減価償却費	2,778,503	有形固定資産減価償却費及び 無形固定資産減価償却費
		7 資産減耗費	42,282	固定資産除却費
	2 営業外費用		641,918	
		1 支払利息	456,862	企業債利息、借入金利息及び リース資産支払利息
		2 消費税及び 地方消費税	182,143	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	2,913	控除対象外消費税及び地方消費税
	3 特別損失		7,585	
		1 過年度損益 修正損	7,585	過年度水道料金過誤納等の修正損
	4 予備費		30,000	
		1 予備費	30,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資 本 的 収 入		1,849,061	
	1	企 業 債	1,650,000	
		1 企 業 債	1,650,000	配水管整備事業の起債
	2	固 定 資 産 売 却 代 金	66	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	66	車両運搬具等固定資産売却原価
	3	受 託 工 事 収 入	116,226	
		1 受 託 工 事 収 入	116,226	配水管布設等の受託工事収入
	4	負 担 金	82,769	
		1 一 般 会 計 負 担 金	82,769	消火栓設置経費に対する一般会計負担金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資 本 的 支 出		6,707,447	
	1	建 設 改 良 費	5,007,233	
		1 拡 張 費	880,018	拡張事業に要する経費
		2 改 良 費	4,093,240	改良事業に要する経費
		3 量 水 器 費	11,137	量水器費
		4 固 定 資 産 購 入 費	22,838	工具器具及び備品等固定資産購入費
	2	企 業 債 償 還 金	1,700,214	
		1 企 業 債 償 還 金	1,700,214	企業債の元金償還金

令和2年度川口市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	959,214
減価償却費	2,778,503
固定資産除却費	42,282
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41,697
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,478
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,822
長期前受金戻入額	△ 247,865
受取利息	△ 1,655
支払利息	456,862
未収金の増減額 (△は増加)	△ 63,095
未払金の増減額 (△は減少)	222,683
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,241
預り金の増減額 (△は減少)	1,305
小計	4,202,516
利息の受取額	1,655
利息の支払額	△ 456,862
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,747,309

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,550,006
有形固定資産の売却による収入	50
投資その他の資産の売却による収入	11
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	198,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,350,950

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,650,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,700,214
リース債務の返済による支出	△ 19,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,906

資金増加額 (又は減少額)	△ 673,547
資金期首残高	3,160,336
資金期末残高	2,486,789

給 与 費 明 細 書

1 総 括

()内は短時間勤務職員分外書

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	16	(0) 84	5,379	379,152	266,207	83,779	734,517	132,050	866,567
	資本勘定 支弁職員		(0) 21		89,987	63,832		153,819	32,089	185,908
	合 計	16	(0) 105	5,379	469,139	330,039	83,779	888,336	164,139	1,052,475
前 年 度	損益勘定 支弁職員	16	(0) 80	543	375,774	257,147	0	633,464	128,392	761,856
	資本勘定 支弁職員		(0) 21		88,791	64,283		153,074	27,989	181,063
	合 計	16	(0) 101	543	464,565	321,430	0	786,538	156,381	942,919
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 4	4,836	3,378	9,060	83,779	101,053	3,658	104,711
	資本勘定 支弁職員		(0) 0		1,196	△ 451		745	4,100	4,845
	合 計	0	(0) 4	4,836	4,574	8,609	83,779	101,798	7,758	109,556

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
		本年度	44,884	14,704	7,638	10,916	2,004
	前年度	44,571	15,360	7,320	10,698	2,196	24,130
	比 較	313	△ 656	318	218	△ 192	446
手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	パートタイム 会計年度任用 職員期末手当 (千円)	
	本年度	168	15,468	122,524	86,450	707	
	前年度	168	15,252	119,519	82,216	0	
	比 較	0	216	3,005	4,234	707	

(1) 特別職

区分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1	9,768	4,759	14,527	2,337	16,864	
前年度	1	9,182	4,478	13,660	2,257	15,917	
比 較	0	586	281	867	80	947	

(2) 一般職

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	101	459,371	324,573	783,944	160,828	944,772	
前年度	101	455,383	316,952	772,335	154,124	926,459	
比 較	0	3,988	7,621	11,609	6,704	18,313	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	4	4,836	707	5,543	974	6,517	
前年度							
比 較	4	4,836	707	5,543	974	6,517	

2 給料及び手当の増減額の明細

()内は短時間勤務職員分外書

区分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給料	3,988	給与改定に伴う増加分 445		給料の改定率 0.1%
		昇給に伴う増加分 7,412		平均昇給率 (1号級) 0.5%
		その他の増減分 △ 3,869	職員変動等 による増減	(1) 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (0人) (0人) (0人) (令和2年1月1日現在) 102人 △ 1人 101人 前年度 (0人) (0人) (0人) (平成31年1月1日現在) 107人 △ 1人 106人 増 減 (0人) (0人) (0人) △ 5人 (0人) △ 5人 (2) 採用、退職の状況 採用 (予定) 2人 退職 (予定) 2人
手当	8,328	制度改正に伴う増減分 1,689		勤労手当の改正 (支給割合の改定) に伴う増
		その他の増減分 6,639	職員変動等 による増減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業行政職	企業労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	300,048	388,756
	平均給与月額 (円)	371,463	461,096
	平均年齢 (歳)	38.8	52.1
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	302,356	380,021
	平均給与月額 (円)	382,676	449,596
	平均年齢 (歳)	39.7	50.6

(2) 初任給

区 分			企業行政職 (円)	一般会計の制度 行政職 (円)
高	校	卒	158,500	158,500
大	学	卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

()内は短時間勤務職員分外書

区 分	企業行政職			企業労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1 級	() 12	() 14.3	1 級	()	()
	2 級	() 19	() 22.6	2 級	()	()
	3 級	() 15	() 17.8	3 級	() 1	() 5.6
	4 級	() 22	() 26.2	4 級	() 17	() 94.4
	5 級	() 10	() 11.9			
	6 級	() 3	() 3.6			
	7 級	() 1	() 1.2			
	8 級	() 2	() 2.4			
	計	() 84	() 100	計	() 18	() 100
平成31年1月1日現在	1 級	() 10	() 11.4	1 級	()	()
	2 級	() 16	() 18.2	2 級	()	()
	3 級	() 20	() 22.7	3 級	() 3	() 15.8
	4 級	() 25	() 28.4	4 級	() 16	() 84.2
	5 級	() 10	() 11.4			
	6 級	() 5	() 5.7			
	7 級	() 1	() 1.1			
	8 級	() 1	() 1.1			
	計	() 88	() 100	計	() 19	() 100

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業行政職	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任	係 長	課長補佐	課 長	次 長	部 長
企業労務職	技能員 業務員	班 長 技能師	主 任	主 任				

(4) 昇給

区 分		合 計	企業行政職	企業労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	101	83	18	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	101	83	18	
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)	11	7	4
		4号給 (人)	90	76	14
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100	100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	101	82	19	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	101	82	19	
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)	11	5	6
		4号給 (人)	90	77	13
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100	100	100		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業行政職	企業労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.4	0.0	2.3
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	84.3	81.0	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,942	0	9,278
代表的な特殊勤務手当の名称	自動車運転業務手当・上水道作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

()内は短時間勤務職員分

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					企業債	国庫補助金	損益勘定 留保資金等	
1 資本的支出	1 建設改良費	浄配水場 ろ過設備 更新事業	令和 2年度	千円 279,197	千円	千円	千円 279,197	
			令和 3年度	299,018			299,018	
			計	578,215			578,215	
			浄配水場 自家発電 装置更新 事業	令和 2年度	104,840			104,840
				令和 3年度	217,698			217,698
				計	322,538			322,538
		浄配水場 配水ポン プ制御盤 更新事業	令和 2年度	211,700			211,700	
			令和 3年度	89,906			89,906	
			計	301,606			301,606	

平成30年度末までの支払義務発生額	令和元年度末までの支払義務発生見込額	令和2年度支払義務発生予定額	令和2年度末までの支払義務発生予定額	令和3年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
		279,197	279,197		48.3
				299,018	51.7
		279,197	279,197	299,018	100.0
		104,840	104,840		32.5
				217,698	67.5
		104,840	104,840	217,698	100.0
		211,700	211,700		70.2
				89,906	29.8
		211,700	211,700	89,906	100.0

債務負担行為に関する調書

(令和元年度以前設定分)

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支払義務発生見込額		令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益
浄配水場運転管理等業務委託	千円 585,859	令和元年度	千円 157,614	令和2年度 から令和 3年度まで	千円 428,245	千円 428,245

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支払義務発生見込額		令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益及び損益 勘定留保資金
上青木浄水場防災倉庫購入	千円 148,780	平成29年 度から令和 元年度まで	千円 64,152	令和2年度 から令和 3年度まで	千円 84,628	千円 84,628

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支払義務発生見込額		令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給 水 装 置 受託工事収益
給水装置工事申請窓口 業務委託	千円 191,950		千円	令和2年度 から令和 6年度まで	千円 191,950	千円 191,950

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支払義務発生見込額		令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益
検針・収納等業務委託	千円 3,578,781		千円	令和2年度 から令和 6年度まで	千円 3,578,781	千円 3,578,781

令和2年度川口市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		1,321,015	
イ 建 物	3,777,075		
減価償却累計額	<u>△ 2,220,994</u>	1,556,081	
ウ 構 築 物	117,701,837		
減価償却累計額	<u>△ 49,624,379</u>	68,077,458	
エ 機 械 及 び 装 置	11,031,645		
減価償却累計額	<u>△ 7,515,605</u>	3,516,040	
オ 車 両 運 搬 具	63,798		
減価償却累計額	<u>△ 35,961</u>	27,837	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	236,380		
減価償却累計額	<u>△ 197,861</u>	38,519	
キ リ ー ス 資 産	98,040		
減価償却累計額	<u>△ 11,647</u>	86,393	
ク 建 設 仮 勘 定		<u>575,667</u>	
有形固定資産合計			75,199,010

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 無 形 固 定 資 産		<u>206</u>	
無形固定資産合計			206

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 破 産 更 生 債 権 等	75,335		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 68,284</u>	7,051	
イ そ の 他 投 資		<u>178</u>	
投資その他の資産合計			<u>7,229</u>

固定資産合計 75,206,445

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,486,789	
(2) 未 収 金	1,174,513		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 10,452</u>	1,164,061	
(3) 貯 蔵 品		<u>21,808</u>	
流動資産合計			<u>3,672,658</u>
資 産 合 計			<u><u>78,879,103</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良等の財源に
充てるための企業債

27,303,502

企業債合計

27,303,502

(2) 引当金

ア 退職給付引当金
引当金合計

773,060

773,060

固定負債合計

28,076,562

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良等の財源に
充てるための企業債

1,736,428

企業債合計

1,736,428

(2) リース債務

19,778

(3) 未払金

776,401

(4) 引当金

ア 賞与引当金
引当金合計

82,528

82,528

(5) 預り金

27,026

流動負債合計

2,642,161

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額
収益化累計額

2,068,215

△ 630,649

1,437,566

イ 受託工事収入
収益化累計額

5,999,163

△ 3,550,211

2,448,952

ウ 負担金
収益化累計額

3,289,230

△ 2,119,372

1,169,858

エ 分担金
収益化累計額

205,108

△ 162,139

42,969

オ 補助金
収益化累計額

757,562

△ 163,971

593,591

繰延収益合計

5,692,936

負債合計

36,411,659

資 本 の 部

6	資 本 金				41,502,726
7	剰 余 金				
	(1) 資 本 剰 余 金				
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	4,333			
	資 本 剰 余 金 合 計		4,333		
	(2) 利 益 剰 余 金				
	ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	960,385			
	利 益 剰 余 金 合 計		960,385		
	剰 余 金 合 計			964,718	
	資 本 合 計			42,467,444	
	負 債 資 本 合 計			78,879,103	

令和2年度川口市水道事業注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

ただし、機械及び装置のうち、取替資産については取替法を採用している。

・主な耐用年数

建物 8年～60年

構築物 5年～60年

機械及び装置 6年～30年

② 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金・・・ 職員の退職手当の支出に備えるため、当年度末における退職手当の要支出額に相当する金額を計上している。

② 賞与引当金・・・ 職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金・・・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として42,082千円を支出するため、退職給付引当金42,082千円を取崩す。

② 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、賞与等として111,383千円を支出するため、賞与引当金70,119千円を取崩す。

4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

5. 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記**(1) リース会計に係る特例措置**

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	24,855千円
<u>1年超</u>	<u>53,938千円</u>
	78,793千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,236千円
<u>1年超</u>	<u>4,770千円</u>
	6,006千円

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

令和元年度川口市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	9,609,694	
(2) 受託工事収益	116,615	
(3) 水道利用加入金	574,412	
(4) その他営業収益	<u>504,829</u>	10,805,550

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	4,256,697	
(2) 配水及び給水費	1,949,481	
(3) 受託工事費	134,542	
(4) 業務費	902,076	
(5) 総係費	260,937	
(6) 減価償却費	2,686,663	
(7) 資産減耗費	<u>44,117</u>	<u>10,234,513</u>

営業利益

571,037

3 営業外収益

(1) 受取利息	1,534	
(2) 長期前受金戻入	248,451	
(3) 雑収益	<u>24,566</u>	274,551

4 営業外費用

(1) 支払利息	498,243	
(2) 雑支出	<u>9,214</u>	<u>507,457</u>
経常利益		<u>△ 232,906</u>

338,131

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	174	
(2) その他特別利益	<u>48,241</u>	48,415

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	859		
(2) 過年度損益修正損	7,100		
(3) その他特別損失	<u>224</u>	<u>8,183</u>	<u>40,232</u>

当年度純利益 378,363

前年度繰越利益剰余金 2,808

当年度未処分利益剰余金 381,171

令和元年度川口市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		1,321,015
イ 建 物	3,777,075	
減価償却累計額	<u>△ 2,156,007</u>	1,621,068
ウ 構 築 物	114,244,539	
減価償却累計額	<u>△ 47,684,900</u>	66,559,639
エ 機 械 及 び 装 置	10,980,616	
減価償却累計額	<u>△ 7,247,836</u>	3,732,780
オ 車 両 運 搬 具	64,894	
減価償却累計額	<u>△ 29,328</u>	35,566
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	238,989	
減価償却累計額	<u>△ 198,554</u>	40,435
キ リ ー ス 資 産	98,040	
減価償却累計額	<u>△ 8,735</u>	89,305

有形固定資産合計 73,399,808

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 無 形 固 定 資 産		<u>310</u>
無形固定資産合計		310

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 破 産 更 生 債 権 等	64,980	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 58,898</u>	6,082
イ そ の 他 投 資		<u>189</u>
投資その他の資産合計		<u>6,271</u>

固定資産合計 73,406,389

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		3,160,336
(2) 未 収 金	1,121,773	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 9,016</u>	1,112,757
(3) 貯 蔵 品		<u>27,049</u>

流動資産合計 4,300,142

資 産 合 計 77,706,531

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良等の財源に
充てるための企業債

27,389,930

企業債合計

27,389,930

(2) リース債務

19,778

(3) 引当金

ア 退職給付引当金

731,363

引当金合計

731,363

固定負債合計

28,141,071

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良等の財源に
充てるための企業債

1,700,214

企業債合計

1,700,214

(2) リース債務

19,692

(3) 未払金

553,678

(4) 引当金

ア 賞与引当金

70,119

引当金合計

70,119

(5) 預り金

25,721

流動負債合計

2,369,424

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額

2,014,215

収益化累計額

△ 594,036

1,420,179

イ 受託工事収入

5,882,937

収益化累計額

△ 3,431,693

2,451,244

ウ 負担金

3,206,461

収益化累計額

△ 2,046,296

1,160,165

エ 分担金

205,108

収益化累計額

△ 160,765

44,343

オ 補助金

757,562

収益化累計額

△ 145,687

611,875

繰延収益合計

5,687,806

負債合計

36,198,301

資 本 の 部

6	資 本 金		41,122,726
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	<u>4,333</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		4,333
(2)	利 益 剰 余 金		
	ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>381,171</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>381,171</u>
	剰 余 金 合 計		<u>385,504</u>
	資 本 合 計		<u>41,508,230</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>77,706,531</u></u>

令和元年度川口市水道事業注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

ただし、機械及び装置のうち、取替資産については取替法を採用している。

・主な耐用年数

建物 8年～60年

構築物 5年～60年

機械及び装置 6年～30年

② 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金・・・ 職員の退職手当の支出に備えるため、当年度末における退職手当の要支出額に相当する金額を計上している。

② 賞与引当金・・・ 職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金・・・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として33,537千円を支出するため、退職給付引当金33,537千円を取崩す。

② 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、賞与等として101,069千円を支出するため、賞与引当金70,119千円を取崩す。

4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

5. 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記**(1) リース会計に係る特例措置**

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 21,032千円

1年超 44,514千円

65,546千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

令和2年度川口市水道事業会計予算説明書

収益的收入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
				増	減
		千円	千円	千円	千円
1	事業収益	13,731,104	12,369,512	1,361,592	
1	営業収益	13,454,461	12,016,659	1,437,802	
	1 給水収益	12,260,725	10,649,804	1,610,921	
	2 受託工事 収 益	110,691	118,047		7,356
	3 水道利用 加 入 金	650,408	717,132		66,724
	4 そ の 他 営 業 収 益	432,637	531,676		99,039

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
水道料金	12,260,725	基本料金 従量料金	5,232,216 7,028,509
給水装置 受託工事収益	110,691	給水装置工事設計審査申請手数料 給水装置工事しゅん工検査申請手数料 舗装復旧収益 給水装置工事中間検査申請手数料 道路掘削等審査申請手数料 中高層集合住宅等中間検査申請手数料 中高層集合住宅等しゅん工検査申請手数料 中高層集合住宅等認定申込手数料 指定給水装置工事事業者登録申請手数料 指定給水装置工事事業者更新申請手数料	10,800 55,440 34,846 25 2,000 400 3,000 3,000 360 820
水道利用 加入金	650,408	口径別加入金 共同住宅等加入金	383,196 267,212
一般会計 負担金	54,621	消火栓維持管理費 飲料水兼用耐震性貯水槽維持管理費	52,659 1,962
下水道事業 会計負担金	43,006	下水道事業会計負担金	43,006
下水道受託 負担金	311,604	下水道使用料徴収業務負担金	311,604
配水管撤去等 受託工事収益	23,406	仮設配水管布設受託工事収益	23,406

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	
				増	減
2 営 業 外 益		千円 276,642	千円 341,579	千円	千円 64,937
	1 受 取 利 息	1,655	1,534	121	
	2 長 期 前 受 金 入 戻	247,865	249,879		2,014
	3 雑 収 益	27,122	26,320	802	
	消 費 税 金 還 付	0	63,846		63,846
	3 特 別 利 益	1	11,274		11,273
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1		
	そ の 他 特 別 利 益	0	11,273		11,273
収 入 合 計		13,731,104	12,369,512	1,361,592	

節		説明	
区分	金額		
	千円	千円	
預金利息	1,655	預金利息	1,655
長期前受金戻入	247,865	長期前受金戻入（受贈財産評価額）	36,613
		長期前受金戻入（受託工事収入）	118,518
		長期前受金戻入（負担金）	73,076
		長期前受金戻入（分担金）	1,374
		長期前受金戻入（補助金）	18,284
雑収益	27,122	庁舎使用料	6,156
		石神配水場使用料	3,759
		土地使用料	4,379
		自動販売機設置等使用料	245
		損害保険金	500
		量水器評価益	1,542
		不用品売却代金	9,823
		広報誌広告掲載料	50
		太陽光発電電力売却益	26
		原稿寄稿料	18
		災害用備蓄ボトル水売却代金	624
過年度損益修正益	1	過年度水道料金等修正益	1

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
				増	減
		千円	千円	千円	千円
1 事業費		12,372,553	11,800,976	571,577	
1 営業費用		11,693,050	11,260,345	432,705	
	1 原水及び 浄水費	4,653,723	4,667,045		13,322

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
給料	53,427	浄水課 13人	
手当	33,770	地域手当	5,162
		扶養手当	1,300
		住居手当	1,956
		通勤手当	1,648
		時間外勤務手当	5,570
		休日勤務手当	24
		管理職手当	2,364
		期末手当	9,097
		勤勉手当	6,649
賞与引当金額	9,340	期末手当	4,544
繰入額		勤勉手当	3,320
		職員共済組合負担金	1,476
法定福利費	18,166	職員共済組合負担金	17,896
		公務災害補償基金負担金	135
		職員互助会負担金	135
旅費	249	普通旅費	249
被服費	134	事務服等購入費	134
備用品費	876	消耗品費	678
		器具備品購入費	198
燃料費	1,801	自動車等燃料費	1,801
光熱水費	956	上下水道使用料	956
通信運搬費	8,833	テレメーター専用回線使用料	8,423
		電話料	410
委託料	366,681	浄配水場運転管理等業務委託料	159,060
		遠隔制御装置等点検委託料	33,330
		樹木等管理委託料	21,612
		浄配水場清掃委託料	6,259
		諸設備点検委託料	33,286
		浄化槽清掃管理委託料	351
		浄配水場警備委託料	6,769
		浄配水場調査等委託料	24,145
		浄配水場施設設計委託料	76,914
		アセットマネジメント情報更新業務委託料	4,895
		廃棄物運搬処理委託料	60
手数料	20,069	水質検査手数料	18,868
		地下貯蔵タンク点検手数料	638
		検便手数料	15
		浄化槽検査手数料	20
		P C B検査手数料	528

款 項	目	本 予 年 定 度 額 千円	前 予 年 定 度 額 千円	比 較	
				増 千円	減 千円
	2 配 水 及 び 給 水 費	2,545,814	2,379,256	166,558	

節		説明	金額
区分	金額		
賃借料	千円 1,666	電子複写機借上料 ファクシミリ借上料 取水井敷地等借上料 電線施設使用料 テレビ聴視料 自動車借上料 設計積算システム借上料	千円 191 56 392 99 28 695 205
修繕費	21,490	電気機械修繕費 施設等修繕費 自動車等修繕費 工具器具及び備品修繕費	14,630 6,270 150 440
動力費	209,242	電気使用料	209,242
薬品費	11,094	次亜塩素酸ナトリウム購入費 残留塩素検出等薬品費 ポリ塩化アルミニウム購入費	9,546 8 1,540
材料費	880	機器用材料費	880
受水費	3,895,049	県水受水費	3,895,049
報酬	3,627	パートタイム会計年度任用職員報酬	3,627
給料	172,243	上水道維持課 35人	
手当	90,213	地域手当 扶養手当 住居手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 休日勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 パートタイム会計年度任用職員期末手当	16,442 6,943 1,344 3,885 1,569 4,432 24 3,204 29,952 21,888 530
賞与引当金繰入額	30,753	期末手当 勤勉手当 職員共済組合負担金	14,939 10,917 4,897
法定福利費	56,217	職員共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 職員互助会負担金 パートタイム会計年度任用職員社会保険料 パートタイム会計年度任用職員子育て拠出金	54,659 396 432 714 16
旅費	450	普通旅費 パートタイム会計年度任用職員費用弁償	90 360
被服費	565	事務服等購入費	565
備用品費	3,093	消耗品費 器具備品購入費	2,237 856

款 項	目	本 予 年 定 度 額 千円	前 予 年 定 度 額 千円	比 較	
				増 千円	減 千円
	3 受 工 事 託 費	170,869	161,467	9,402	

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
燃料費	1,176	自動車等燃料費	1,176
印刷製本費	689	伝票等印刷費	689
通信運搬費	332	電話料	80
		郵便料	252
委託料	1,722,044	マッピング機器保守等委託料	5,976
		防災行政無線保守等委託料	625
		舗装復旧委託料	297,782
		給水管切替等委託料	325,525
		漏水修理等委託料	447,566
		漏水調査委託料	77,374
		飲料水兼用耐震性貯水槽清掃委託料	3,121
		マッピングデータ入力委託料	19,207
		配水ブロック化事業設計委託料	17,633
		配水管布設設計委託料	144,328
		受託仮設配水管布設設計委託料	1,485
		老朽配水管撤去等設計委託料	5,822
		道路・河川占用台帳整備業務委託料	4,604
		配水管洗管業務委託料	96,305
		私道内老朽給水管布設替委託料	273,691
		試掘調査委託料	1,000
手数料	34	検便手数料	34
賃借料	12,724	マッピング機器借上料	8,431
		電子複写機借上料	409
		鉄道用地借上料	389
		土地借上料	122
		テレビ聴視料	13
		自動車借上料	3,089
		設計積算システム借上料	154
		図面等作成システム使用料	117
修繕費	2,270	自動車等修繕費	1,867
		工具器具及び備品修繕費	403
薬品費	7	残留塩素検出等薬品費	7
材料費	19,314	給配水管等材料費	4,930
		消火栓用材料費	14,384
負担金	269	工事負担金	269
補助金	30,000	私道内給水管布設替整備補助金	30,000
公課費	132	自動車重量税	132
工事費	399,662	配水管等改良工事費	3,657
		給水管切替工事費	360,360
		舗装補修工事費	8,107
		老朽配水管撤去工事費	4,510
		受託仮設配水管布設工事費	23,028
給料	46,422	上水道維持課 10人	

款 項	目	本 年 度 額 千 円	前 年 度 額 千 円	比 較	
				増 千 円	減 千 円
	4 業 務 費	1,092,079	978,945	113,134	

節		説明	
区分	金額		
手当	千円 23,552	地域手当 扶養手当 住居手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 休日勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当	千円 4,384 1,426 672 1,166 435 226 24 1,356 8,010 5,853
賞与引当金額 繰入額	8,230	期末手当 勤勉手当 職員共済組合負担金	4,000 2,924 1,306
法定福利費	14,979	職員共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 職員互助会負担金	14,751 104 124
旅費	36	普通旅費	36
被服費	218	事務服等購入費	218
備用品費	553	消耗品費 器具備品購入費	509 44
燃料費	502	自動車燃料費	502
印刷製本費	652	通知書等印刷費	652
通信運搬費	118	郵便料	118
委託料	72,510	舗装復旧委託料 給水装置工事申請窓口業務委託料 給水装置工事窓口受付システム保守管理委託料	33,124 37,950 1,436
手数料	12	検便手数料	12
賃借料	2,835	給水装置工事窓口受付システム借上料 自動車借上料	1,788 1,047
修繕費	250	自動車修繕費	250
給料	30,034	料金課 6人	
手当	16,106	地域手当 扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 休日勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当	2,837 487 1,008 712 1,256 24 1,008 5,069 3,705
賞与引当金額 繰入額	5,125	期末手当 勤勉手当 職員共済組合負担金	2,532 1,850 743
法定福利費	9,511	職員共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 職員互助会負担金	9,343 92 76

款 項	目	本 予 年 定 度 額	前 予 年 定 度 額	比 較	
				増	減
		千円	千円	千円	千円
	5 総 係 費	409,780	319,473	90,307	

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
旅 費	27	普通旅費	27
備 消 品 費	583	消耗品費	501
		器具備品購入費	82
印 刷 製 本 費	3,101	通知書等印刷費	3,101
通 信 運 搬 費	5,182	郵便料	5,142
		電話料	40
委 託 料	891,868	検針・収納等業務委託料	678,285
		コンビニエンスストア収納委託料	33,181
		満期メーター交換委託料	163,292
		クレジットカード決済収納業務委託料	9,825
		配送等業務委託料	7,285
手 数 料	12,646	ゆうちょ銀行自動払込手数料	1,360
		金融機関口座振替手数料	11,264
		金融機関等照会手数料	10
		証明書発行手数料	9
		定額小為替購入手数料	3
賃 借 料	170	電子複写機借上料	167
		有料道路等使用料	3
修 繕 費	18,642	交換用メーター修繕費	18,642
材 料 費	99,082	交換用メーター材料費	99,082
会 費 負 担 金	2	公共料金暴力対策協議会会費	2
報 酬	1,752	審議会委員報酬	543
		パートタイム会計年度任用職員報酬	1,209
給 料	77,026	管理者 1人	
		管理部長 1人	
		上下水道総務課 8人	
		財務課 7人	
手 当 等	52,805	地域手当	7,416
		扶養手当	1,300
		住居手当	978
		通勤手当	1,613
		時間外勤務手当	8,051
		休日勤務手当	24
		管理職手当	4,440
		期末手当	14,162
		勤勉手当	8,254
		児童手当	6,390
		パートタイム会計年度任用職員期末手当	177
賞 与 引 当 金 繰 入 額	13,193	期末手当	7,002
		勤勉手当	4,123
		職員共済組合負担金	2,068
法 定 福 利 費	22,687	職員共済組合負担金	22,007
		公務災害補償基金負担金	242
		職員互助会負担金	194
		パートタイム会計年度任用職員社会保険料	238
		パートタイム会計年度任用職員子育て拠出金	6

款 項	目	本 予 年 定 度 額 千円	前 予 年 定 度 額 千円	比 較	
				増 千円	減 千円

節		説明	金額
区分	金額		
旅費	千円 464	普通旅費 パートタイム会計年度任用職員費用弁償	千円 344 120
退職給付費	83,779	退職給付費	83,779
被服費	27	事務服等購入費	27
備用品費	2,708	消耗品費 器具備品購入費	2,605 103
燃料費	146	自動車燃料費	146
光熱水費	4,410	ガス使用料 上下水道使用料	616 3,794
印刷製本費	3,220	広報活動印刷費 予算書等印刷費	2,521 699
通信運搬費	3,599	電話料 郵便料	2,735 864
委託料	66,718	庁舎清掃委託料 庁舎等消毒委託料 庁舎警備委託料 電話交換業務委託料 環境衛生管理業務委託料 空調設備点検委託料 エレベーター保守点検委託料 電話設備保守委託料 自動扉保守点検委託料 広報誌配送委託料 廃棄物運搬処理委託料 電子計算事務委託料 庁内LAN保守管理委託料 庁内LANシステム保守管理委託料 ガス空調機保守委託料 廃棄文書運搬処理委託料 映像ソフト等作成委託料 公金輸送業務委託料 ホームページ保守管理委託料 市民意識調査業務委託料 会計制度相談業務委託料 水道事業計画届出等業務委託料 財務会計システム保守委託料	16,368 151 12,870 10,362 1,254 2,420 1,146 522 436 203 1,048 72 1,980 693 81 28 2,695 2,180 1,443 2,294 561 7,018 893
手数料	4,230	消火器点検手数料 廃棄物処理手数料 洗濯代 証明手数料 建築物等総合点検手数料 検便手数料 洗車手数料 両替手数料 振込手数料	297 11 22 37 832 7 10 14 3,000

款 項	目	本 年 度 額 千 円	前 年 度 額 千 円	比 較	
				増 千 円	減 千 円
	6 減価償却費	2,778,503	2,707,902	70,601	
	7 資産減耗費	42,282	46,257		3,975

節		説明	千円
区分	金額		
賃借料	千円 20,036	電子複写機借上料 ファクシミリ借上料 テレビ聴視料 観葉植物借上料 庁内LANシステム借上料 総合振込システム使用料 自動車借上料 財務会計システム賃借料 有料道路等使用料 AED借上料 クラウドサービス利用料	千円 701 109 80 264 16,695 61 903 1,099 63 39 22
修繕費	5,626	庁舎諸設備等修繕費 自動車修繕費 工具器具及び備品修繕費	5,000 610 16
研修費	1,160	研修負担金	1,160
交際費	300	水道事業交際費	300
食糧費	15	諸会議等食糧費	15
厚生福利費	7	医薬材料費	7
会費負担金	1,051	日本水道協会負担金 利根川・荒川水系水道事業者連絡協議会負担金 諸会議等負担金	878 20 153
負担金	9,388	電子入札共同システム負担金 定期健康診断等負担金 端末管理システム等負担金	727 884 7,777
保険料	3,037	自動車等損害保険料 施設事故賠償責任保険料 火災保険料 傷害保険料	906 1,568 536 27
災害対策費	9,647	災害対策費	9,647
公課費	56	自動車重量税	56
補償費	500	施設事故・交通事故等損害賠償金	500
貸倒引当金繰入額	22,193	貸倒引当金繰入額（未収給水収益）	22,193
有形固定資産減価償却費	2,778,399	建物減価償却費 構築物減価償却費 機械及び装置減価償却費 車両運搬具減価償却費 工具器具及び備品減価償却費 リース資産減価償却費	64,987 2,398,003 301,664 7,679 3,154 2,912
無形固定資産減価償却費	104	無形固定資産減価償却費	104
固定資産除却費	42,282	構築物等除却費	42,282

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	
				増	減
		千円	千円	千円	千円
2 営業外費用		641,918	502,033	139,885	
	1 支払利息	456,862	498,244		41,382
	2 消費税及び地方消費税	182,143	0	182,143	
	3 雑支出	2,913	3,789		876
3 特別損失		7,585	8,598		1,013
	1 過年度損益修正損	7,585	7,739		154
	固定資産売却損	0	859		859
4 予備費		30,000	30,000		
	1 予備費	30,000	30,000		
支 出 合 計		12,372,553	11,800,976	571,577	

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
企業債利息	453,042	財務省借入金支払利息 地方公共団体金融機構借入金支払利息	326,352 126,690
借入金利息	3,688	一時借入金利息	3,688
リース資産 支払利息	132	リース資産支払利息	132
消費税及び 地方消費税	182,143	消費税及び地方消費税	182,143
雑支出	2,913	控除対象外消費税及び地方消費税	2,913
過年度損益 修正損	7,585	過年度水道料金過誤納等修正損	7,585
予備費	30,000		

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
				増	減
		千円	千円	千円	千円
1	資本的收入	1,849,061	2,580,857		731,796
1	企業債	1,650,000	2,300,000		650,000
	1 企業債	1,650,000	2,300,000		650,000
2	固定資産 売却代金	66	84		18
	1 固定資産 売却代金	66	84		18
3	受託工事 収入	116,226	206,300		90,074
	1 受託工事 収入	116,226	206,300		90,074
4	負担金	82,769	70,236	12,533	
	1 一般会計 負担金	82,769	70,236	12,533	
補助金		0	4,237		4,237
	県補助金	0	4,237		4,237
収 入 合 計		1,849,061	2,580,857		731,796

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
企業債	1,650,000	配水管整備事業債	1,650,000
固定資産売却代金	55	車両運搬具売却代金	55
投資その他の資産売却代金	11	自動車リサイクル権売却代金	11
受託工事収入	116,226	配水管布設等受託工事収入	116,226
一般会計負担金	82,769	消火栓設置費	82,769

(款) 1 資本的収入 (項) 1 企業債 2 固定資産売却代金
3 受託工事収入 4 負担金

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
				增	減
		千円	千円	千円	千円
1 資 本 的 支 出		6,707,447	6,978,024		270,577
1 建設改良費		5,007,233	5,337,598		330,365
	1 拡 張 費	880,018	956,967		76,949

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
給料	31,319	上水道建設課 8人	
手当	17,843	地域手当	2,984
		扶養手当	770
		住居手当	336
		通勤手当	747
		時間外勤務手当	2,092
		休日勤務手当	24
		管理職手当	1,632
		期末手当	5,349
		勤勉手当	3,909
賞与引当金繰入額	5,493	期末手当	2,671
		勤勉手当	1,952
		職員共済組合負担金	870
法定福利費	10,312	職員共済組合負担金	10,152
		公務災害補償基金負担金	76
		職員互助会負担金	84
旅費	34	普通旅費	34
被服費	24	事務服等購入費	24
備用品費	710	消耗品費	629
		器具備品購入費	81
燃料費	259	自動車燃料費	259
委託料	8,964	配水管布設設計委託料	8,469
		上水道管網図作成委託料	495
手数料	8	検便手数料	8
賃借料	1,268	設計積算システム借上料	666
		電子複写機借上料	455
		自動車借上料	147
修繕費	188	自動車修繕費	188
施設工事費	803,596	配水管布設工事費	783,310
		消火栓設置工事費	20,286

款 項	目	本 年 度 額 予 定	前 年 度 額 予 定	比 較	
				增	減
		千円	千円	千円	千円
	2 改 良 費	4,093,240	4,327,077		233,837
	3 量 水 器 費	11,137	12,240		1,103

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
給料	58,668	上水道建設課 13人	
手当	32,605	地域手当	5,659
		扶養手当	2,478
		住居手当	1,344
		通勤手当	1,145
		時間外勤務手当	2,949
		休日勤務手当	24
		管理職手当	1,464
		期末手当	10,135
		勤勉手当	7,407
賞与引当金繰入額	10,394	期末手当	5,062
		勤勉手当	3,699
		職員共済組合負担金	1,633
法定福利費	19,274	職員共済組合負担金	18,990
		公務災害補償基金負担金	127
		職員互助会負担金	157
旅費	103	普通旅費	103
被服費	24	事務服等購入費	24
備用品費	547	消耗品費	418
		器具備品購入費	129
燃料費	292	自動車燃料費	292
委託料	11,763	配水管布設設計委託料	10,098
		浄配水場整備設計委託料	436
		管路更新計画最適化システム保守等委託料	1,229
手数料	16	検便手数料	16
賃借料	303	自動車借上料	164
		電子複写機借上料	139
修繕費	544	自動車修繕費	378
		工具器具及び備品修繕費	166
薬品費	14	残留塩素検出等薬品費	14
公課費	23	自動車重量税	23
施設工事費	3,958,670	配水管布設工事費	3,012,715
		消火栓設置工事費	68,541
		受託配水管布設工事費	129,741
		浄配水場整備工事費	747,673
量水器費	11,137	量水器費	11,137

款 項	目	本 年 度 額 予 定	前 年 度 額 予 定	比 較	
				增	減
		千円	千円	千円	千円
	4 固 定 資 産 費 購 入	22,838	41,314		18,476
2	企 業 還 債 金	1,700,214	1,640,426	59,788	
	1 企 業 還 債 金	1,700,214	1,640,426	59,788	
支 出 合 計		6,707,447	6,978,024		270,577

節		説明	
区 分	金 額		
	千円		千円
工具器具及び 備品購入費	1,585	工具器具及び備品購入費	1,585
リース資産 購入費	21,253	リース資産購入費	21,253
企業債償還金	1,700,214	財務省借入金償還元金 地方公共団体金融機構借入金償還元金	1,006,104 694,110

(款) 1 資本の支出 (項) 1 建設改良費 2 企業債償還金

下水道事業会計

令和2年度川口市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和2年度川口市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 戸 数	250,200 戸
(2) 年 間 総 排 水 量	62,509,000 m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	171,258 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
ア 管 渠 整 備 事 業	5,012,240 千円
イ ポンプ場整備事業	362,657 千円
ウ 流域下水道建設事業	582,909 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款 事 業 収 益		11,361,588 千円
第 1 項 営 業 収 益		8,262,754 千円
第 2 項 営 業 外 収 益		3,098,833 千円
第 3 項 特 別 利 益		1 千円
支 出		
第 1 款 事 業 費		10,356,995 千円
第 1 項 営 業 費 用		9,362,289 千円
第 2 項 営 業 外 費 用		955,292 千円
第 3 項 特 別 損 失		9,414 千円
第 4 項 予 備 費		30,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,988,379 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 403,987 千円、減債積立金 490,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 702,864 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,391,528 千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第 1 款	資本的収入		6,563,626 千円
第 1 項	企業債		4,215,000 千円
第 2 項	他会計出資金		1,077,696 千円
第 3 項	他会計補助金		127,528 千円
第 4 項	国庫補助金		1,143,376 千円
第 5 項	負担金		17 千円
第 6 項	固定資産売却代金		9 千円

		支	出
第 1 款	資本的支出		9,552,005 千円
第 1 項	建設改良費		5,957,806 千円
第 2 項	企業債償還金		3,594,199 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	東川口駅周辺浸水対策事業 (施工監理業務)	19,800 千円	令和 2 年度	9,900 千円
				令和 3 年度	9,900 千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道 築造事業	4,215,000 千円	普通貸借 又は 証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する事項による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------------|------------|
| (1) 収益的支出の職員給与費 | 657,068 千円 |
| (2) 資本的支出の職員給与費 | 171,546 千円 |

(他会計からの補助金)

第 9 条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、281,661千円である。

令和2年2月26日提出

川口市長 奥ノ木 信夫

令和2年度川口市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業収益			11,361,588	
	1 営業収益		8,262,754	
		1 下水道使用料	6,465,164	下水道使用料収入
		2 他会計負担金	1,794,749	雨水処理に対する一般会計負担金
		3 その他営業収益	2,841	工事店指定手数料等の収益
	2 営業外収益		3,098,833	
		1 他会計補助金	154,133	汚水処理等に対する一般会計補助金
		2 国庫補助金	67,624	社会資本整備総合交付金
		3 長期前受金戻入	2,875,801	固定資産取得等により交付された補助金等の収益化額
		4 雑収益	1,275	土地使用料等の収益
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	過年度下水道使用料等の修正益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業費			10,356,995	
	1 営業費用		9,362,289	
		1 管 渠 費	655,433	管渠施設の維持管理に要する経費
		2 ポンプ場費	791,271	ポンプ場施設の維持管理に要する経費
		3 普及促進費	153,589	水洗化促進及び水質規制に要する経費
		4 業 務 費	340,468	下水道使用料の調定及び徴収等に要する経費
		5 総 係 費	286,304	事業活動全般に要する経費
		6 流域下水道 維持管理費 負担金	2,293,769	流域下水道の維持管理費に係る負担金
		7 減価償却費	4,834,245	有形固定資産減価償却費及び 無形固定資産減価償却費
		8 資産減耗費	7,210	固定資産除却費
	2 営業外費用		955,292	
		1 支 払 利 息	829,700	企業債利息及び借入金利息
		2 消費税及び 地方消費税	125,422	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	170	控除対象外消費税及び地方消費税
	3 特別損失		9,414	
		1 固 定 資 産 売 却 損	37	車両運搬具等の売却損
		2 過年度損益 修 正 損	9,377	過年度下水道使用料過誤納等の修正損
	4 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資 本 的 収 入		6,563,626	
	1	企 業 債	4,215,000	
		1 企 業 債	4,215,000	建設改良費の財源に充てるための企業債
	2	他 会 計 出 資 金	1,077,696	
		1 他 会 計 出 資 金	1,077,696	建設改良費及び企業債の償還元金に対する一般会計出資金
	3	他 会 計 補 助 金	127,528	
		1 他 会 計 補 助 金	127,528	企業債の償還元金に対する一般会計補助金
	4	国庫補助金	1,143,376	
		1 国庫補助金	1,143,376	社会資本整備総合交付金
	5	負 担 金	17	
		1 受 益 者 負 担 金	17	受益者負担金
	6	固 定 資 産 売 却 代 金	9	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	9	固定資産売却代金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資 本 的 支 出		9,552,005	
	1	建設改良費	5,957,806	
		1 管渠建設費	4,368,368	管渠施設の建設事業に要する経費
		2 管渠改良費	643,872	管渠施設の改良事業に要する経費
		3 ポンプ場建設改良費	362,657	ポンプ場施設の建設事業及び改良事業に要する経費
		4 流域下水道建設費負担金	582,909	流域下水道の建設費に係る負担金
	2	企 業 債 償 還 金	3,594,199	
		1 企 業 債 償 還 金	3,594,199	企業債の元金償還金

令和2年度川口市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	630,606
減価償却費	4,834,245
固定資産除却費	7,210
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	84,251
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,821
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	523
長期前受金戻入額	△ 2,875,801
支払利息	829,700
有形固定資産売却損益 (△は益)	37
未収金の増減額 (△は増加)	△ 12,984
未払金の増減額 (△は減少)	28,908
預り金の増減額 (△は減少)	1,473
小計	3,521,347
利息の支払額	△ 829,700
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,691,647
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,899,797
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△ 529,917
投資その他の資産の取得による支出	8
国庫補助金等による収入	1,044,439
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	116,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,268,775
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	4,215,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,594,199
他会計からの出資による収入	1,077,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,698,497
資金増加額 (又は減少額)	121,369
資金期首残高	1,341,957
資金期末残高	1,463,326

給 与 費 明 細 書

1 総 括

()内は短時間勤務職員分外書

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(0) 61		269,885	191,511	100,102	561,498	95,570	657,068
	資本勘定 支弁職員	(0) 18		82,088	60,144		142,232	29,314	171,546
	合 計	0 79	(0)	0	351,973	251,655	100,102	703,730	124,884
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(0) 61		254,551	227,536	691,601	1,173,688	100,637	1,274,325
	資本勘定 支弁職員	(0) 18		69,650	52,376		122,026	24,751	146,777
	合 計	0 79	(0)	0	324,201	279,912	691,601	1,295,714	125,388
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) 0		15,334	△ 36,025	△ 591,499	△ 612,190	△ 5,067	△ 617,257
	資本勘定 支弁職員	(0) 0		12,438	7,768		20,206	4,563	24,769
	合 計	0 0	(0)	0	27,772	△ 28,257	△ 591,499	△ 591,984	△ 504

区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	33,890	10,593	8,196	7,873	2,095	15,182
前 年 度	31,243	9,516	6,854	6,740	2,536	16,255
比 較	2,647	1,077	1,342	1,133	△ 441	△ 1,073
区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本 年 度	144	13,836	90,949	66,466	2,431	
前 年 度	320	13,380	111,374	79,251	2,443	
比 較	△ 176	456	△ 20,425	△ 12,785	△ 12	

(1) 一般職

区分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	79	351,973	251,655	603,628	124,884	728,512	
前年度	79	324,201	279,912	604,113	125,388	729,501	
比 較	0	27,772	△ 28,257	△ 485	△ 504	△ 989	

2 給料及び手当の増減額の明細

()内は短時間勤務職員分外書

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	27,772	給与改定に伴う増減分 235		給料の改定率 0.1%
		昇給に伴う増加分 5,622		平均昇給率(1号級) 0.5%
		その他の増減分 21,915	職員変動等 による増減	(1) 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (0人) (0人) (0人) (令和2年1月1日現在) 80人 △ 1人 79人 (2) 採用、退職の状況 採用(予定) 3人 退職(予定) 3人
手当	△ 28,257	制度改正に伴う増減分 1,347		勤勉手当の改正(支給割合の改定)に伴う増
		その他の増減分 △ 29,604	職員変動等 による増減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業行政職	企業労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	319,195	349,054
	平均給与月額 (円)	401,205	431,854
	平均年齢 (歳)	41.0	49.8
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,857	361,940
	平均給与月額 (円)	406,594	446,603
	平均年齢 (歳)	41.1	48.4

(2) 初任給

区 分		企業行政職 (円)	一般会計の制度 行政職 (円)
高 校 卒		158,500	158,500
大 学 卒		188,700	188,700

(3) 級別職員数

()内は短時間勤務職員分外書

区 分	企業行政職			企業労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1 級	() 5	() 7.5	1 級	()	()
	2 級	() 14	() 20.9	2 級	()	()
	3 級	() 11	() 16.4	3 級	() 2	() 15.4
	4 級	() 25	() 37.3	4 級	() 11	() 84.6
	5 級	() 7	() 10.4			
	6 級	() 1	() 1.5			
	7 級	() 3	() 4.5			
	8 級	() 1	() 1.5			
	計	() 67	() 100	計	() 13	() 100
平成31年1月1日現在	1 級	() 6	() 9.8	1 級	()	()
	2 級	() 11	() 18.0	2 級	()	()
	3 級	() 12	() 19.7	3 級	() 3	() 23.1
	4 級	() 20	() 32.8	4 級	() 10	() 76.9
	5 級	() 7	() 11.5			
	6 級	() 2	() 3.3			
	7 級	() 2	() 3.3			
	8 級	() 1	() 1.6			
	計	() 61	() 100	計	() 13	() 100

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業行政職	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任	係 長	課長補佐	課 長	次 長	部 長
企業労務職	技能員 業務員	班 長 技能師	主 任	主 任				

(4) 昇給

区 分		合 計	企業行政職	企業労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	79	66	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	79	66	13	
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)	9	7	2
		4号給 (人)	70	59	11
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100	100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	79	66	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	79	66	13	
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)	5	3	2
		4号給 (人)	74	63	11
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100	100	100		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業行政職	企業労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.5	0.0	3.1
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	84.8	81.8	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	2,211	0	11,397
代表的な特殊勤務手当の名称	自動車運転業務手当・下水道業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

()内は短時間勤務職員分

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳		
					企業債	国庫補助金	その他
1 資本的支出	1 建設改良費	東川口駅 周辺浸水 対策事業	令和 元年度	千円 77,000	千円 38,500	千円 38,500	千円
			令和 2年度	1,331,000	699,100	631,900	
			令和 3年度	1,358,500	717,800	640,200	500
			計	2,766,500	1,455,400	1,310,600	500
		東川口駅 周辺浸水 対策事業 (施工監 理業務)	令和 2年度	9,900	9,900		
			令和 3年度	9,900	9,800		100
			計	19,800	19,700		100

平成 30年度末 までの 支払義務 発生額	令和 元年度末 までの 支払義務 発生見込額	令和 2年度 支払義務 発生予定額	令和 2年度末 までの 支払義務 発生予定額	令和 3年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
	77,000		77,000		2.8
		1,331,000	1,331,000		48.1
				1,358,500	49.1
	77,000	1,331,000	1,408,000	1,358,500	100.0
		9,900	9,900		50.0
				9,900	50.0
		9,900	9,900	9,900	100.0

令和2年度川口市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		3,511,871	
イ 建 物	4,234,938		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 330,021</u>	3,904,917	
ウ 構 築 物	124,150,146		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,655,710</u>	116,494,436	
エ 機 械 及 び 装 置	4,317,930		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 759,814</u>	3,558,116	
オ 車 両 運 搬 具	27,909		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,049</u>	21,860	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,612		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,687</u>	1,925	
キ 建 設 仮 勘 定		268,842	
有 形 固 定 資 産 合 計			127,761,967

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権		<u>9,358,201</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			9,358,201

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 破 産 更 生 債 権 等	28,013		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 24,065</u>	3,948	
イ 出 資 金		4,930	
ウ そ の 他 投 資		<u>236</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>9,114</u>

固 定 資 産 合 計 137,129,282

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,463,326	
(2) 未 収 金		731,143	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 6,529</u>	<u>724,614</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>2,187,940</u>
資 産 合 計			<u><u>139,317,222</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良等の財源に
充てるための企業債

51,430,557

51,430,557

企業債合計

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

703,730

引当金合計

703,730

固定負債合計

52,134,287

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良等の財源に
充てるための企業債

3,594,199

3,594,199

企業債合計

(2) 未払金

213,577

(3) 引当金

ア 賞与引当金

62,324

引当金合計

62,324

(4) 預り金

5,387

流動負債合計

3,875,487

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額

7,172,996

収益化累計額

△ 528,967

6,644,029

イ 他会計補助金

44,089,569

収益化累計額

△ 3,513,924

40,575,645

ウ 国庫補助金

24,381,858

収益化累計額

△ 1,688,796

22,693,062

エ 県補助金

56,193

収益化累計額

△ 11,212

44,981

オ 受益者負担金

738,352

収益化累計額

△ 73,589

664,763

繰延収益合計

70,622,480

負債合計

126,632,254

資 本 の 部

6	資 本 金		11,381,922
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	23,417	
	イ 他 会 計 補 助 金	471,857	
	ウ 国 庫 補 助 金	153,625	
	エ 県 補 助 金	9,547	
	オ 受 益 者 負 担 金	12,064	
	資 本 剰 余 金 合 計		670,510
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	632,536	
	利 益 剰 余 金 合 計		632,536
	剰 余 金 合 計		1,303,046
	資 本 合 計		12,684,968
	負 債 資 本 合 計		139,317,222

令和2年度川口市下水道事業注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
 - 建物 15年～50年
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 6年～20年
- ② 無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
 - 施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

- ① 退職給付引当金 職員の退職手当の支出に備えるため、当年度末における退職手当の要支出額に相当する金額を計上している。
- ② 賞与引当金 職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- ③ 貸倒引当金 債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は16,733,891千円である。

(2) 引当金の取崩し

- ① 退職給付引当金の取崩し
令和2年度において、退職手当として15,851千円を支出するため、退職給付引当金15,851千円を取崩す。
- ② 賞与引当金の取崩し
令和2年度において、賞与等として85,941千円を支出するため、賞与引当金54,779千円を取崩す。

4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

5. 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記**(1) リース会計に係る特例措置**

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 4,200 千円

1年超 6,300 千円

10,500 千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

令和元年度川口市下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	5,914,100	
(2) 他会計負担金	1,926,752	
(3) その他営業収益	<u>2,283</u>	7,843,135

2 営業費用

(1) 管渠費	481,763	
(2) ポンプ場費	667,075	
(3) 普及促進費	158,982	
(4) 業務費	322,828	
(5) 総係費	196,339	
(6) 流域下水道維持 管理費負担金	2,104,753	
(7) 減価償却費	4,736,926	
(8) 資産減耗費	<u>29,658</u>	<u>8,698,324</u>
営業損失		△ 855,189

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	179,322	
(2) 国庫補助金	9,902	
(3) 長期前受金戻入	2,940,687	
(4) 雑収益	<u>43,162</u>	3,173,073

4 営業外費用

(1) 支払利息	868,242	
(2) 雑支出	<u>219,142</u>	<u>1,087,384</u>
経常利益		<u>2,085,689</u>
		1,230,500

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>1</u>	1
--------------	----------	---

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	7,660		
(2) その他特別損失	<u>730,912</u>	<u>738,572</u>	<u>△ 738,571</u>

当年度純利益			<u>491,929</u>
--------	--	--	----------------

当年度未処分 利益剰余金			<u><u>491,929</u></u>
-----------------	--	--	-----------------------

令和元年度川口市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		3,511,871
イ 建 物	4,234,938	
減価償却累計額	<u>△ 164,714</u>	4,070,224
ウ 構 築 物	119,593,831	
減価償却累計額	<u>△ 3,799,159</u>	115,794,672
エ 機 械 及 び 装 置	4,078,567	
減価償却累計額	<u>△ 369,156</u>	3,709,411
オ 車 両 運 搬 具	27,947	
減価償却累計額	<u>△ 1,115</u>	26,832
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,612	
減価償却累計額	<u>△ 803</u>	2,809
キ 建 設 仮 勘 定		<u>163,430</u>

有形固定資産合計 127,279,249

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権		<u>9,238,752</u>
無形固定資産合計		9,238,752

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 破 産 更 生 債 権 等	27,534	
貸倒引当金	<u>△ 23,654</u>	3,880
イ 出 資 金		4,930
ウ そ の 他 投 資		<u>244</u>
投資その他の資産合計		<u>9,054</u>

固定資産合計 136,527,055

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,341,957
(2) 未 収 金		718,638
貸倒引当金	<u>△ 6,417</u>	<u>712,221</u>
流動資産合計		<u>2,054,178</u>
資 産 合 計		<u><u>138,581,233</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良等の財源に
充てるための企業債

50,809,756

50,809,756

企業債合計

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

619,479

引当金合計

619,479

固定負債合計

51,429,235

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良等の財源に
充てるための企業債

3,594,199

3,594,199

企業債合計

(2) 未払金

185,092

(3) 引当金

ア 賞与引当金

54,779

引当金合計

54,779

(4) 預り金

3,914

流動負債合計

3,837,984

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額

7,172,996

収益化累計額

△ 263,778

6,909,218

イ 他会計補助金

43,973,078

収益化累計額

△ 1,799,419

42,173,659

ウ 国庫補助金

23,337,434

収益化累計額

△ 835,123

22,502,311

エ 県補助金

56,193

収益化累計額

△ 5,601

50,592

オ 受益者負担金

738,335

収益化累計額

△ 36,766

701,569

繰延収益合計

72,337,349

負債合計

127,604,568

資 本 の 部

6	資 本 金				9,814,226
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	23,417			
	イ 他 会 計 補 助 金	471,857			
	ウ 国 庫 補 助 金	153,625			
	エ 県 補 助 金	9,547			
	オ 受 益 者 負 担 金	12,064			
	資 本 剰 余 金 合 計			670,510	
(2)	利 益 剰 余 金				
	ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	491,929			
	利 益 剰 余 金 合 計			491,929	
	剰 余 金 合 計				1,162,439
	資 本 合 計				10,976,665
	負 債 資 本 合 計				138,581,233

令和元年度川口市下水道事業注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度から、下水道事業に地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準に則した財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
 - 建物 15年～50年
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 6年～20年
- ② 無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
 - 施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

- ① 退職給付引当金 職員の退職手当の支出に備えるため、当年度末における退職手当の要支出額に相当する金額を計上している。
- ② 賞与引当金 職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- ③ 貸倒引当金 債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は16,623,153千円である。

(2) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として59,018千円を支出するため、退職給付引当金59,018千円を取崩す。

4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

5. 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記**(1) リース会計に係る特例措置**

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 4,200 千円

1年超 10,500 千円

14,700 千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

令和2年度川口市下水道事業会計予算説明書

収益的收入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
				増	減
		千円	千円	千円	千円
1 事業収益		11,361,588	11,486,088		124,500
1 営業収益		8,262,754	8,354,924		92,170
	1 下水道料	6,465,164	6,461,080	4,084	
	2 他会計 負担金	1,794,749	1,891,561		96,812
	3 その他 営業収益	2,841	2,283	558	
2 営業外 収益		3,098,833	3,131,163		32,330
	1 他会計 補助金	154,133	179,322		25,189
	2 国庫補助金	67,624	9,902	57,722	
	3 長期前受 戻金	2,875,801	2,940,687		64,886
	4 雑収益	1,275	1,252	23	

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
下水道使用料	6,465,164	下水道使用料	6,465,164
一般会計負担金	1,794,749	雨水処理負担金	1,794,749
手数料	2,841	工事店指定手数料	510
		函面等交付手数料	2,160
		責任技術者登録手数料	171
一般会計補助金	154,133	一般会計補助金	154,133
国庫補助金	67,624	社会資本整備総合交付金	67,624
長期前受金戻入	2,875,801	長期前受金戻入 (受贈財産評価額)	265,189
		長期前受金戻入 (他会計補助金)	1,714,505
		長期前受金戻入 (国庫補助金)	853,673
		長期前受金戻入 (県補助金)	5,611
		長期前受金戻入 (受益者負担金)	36,823
雑収益	1,275	土地使用料	239
		駐車料	62
		電気料実費徴収料	12
		不用品売払代金	462
		損害保険金	500

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
				增	減
		千円	千円	千円	千円
3	特別利益	1	1		
	1 過年度損益 修正益	1	1		
收 入 合 計		11,361,588	11,486,088		124,500

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
過年度損益 修正益	1	過年度下水道使用料等修正益 1

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
				增	減
		千円	千円	千円	千円
1	事 業 費	10,356,995	10,721,518		364,523
	1 営業費用	9,362,289	8,882,412	479,877	
	1 管 渠 費	655,433	394,052	261,381	

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
給料	109,531	下水道維持課 25人	
手当	60,749	地域手当	10,346
		扶養手当	2,950
		住居手当	2,514
		通勤手当	3,158
		特殊勤務手当	1,778
		時間外勤務手当	5,044
		休日勤務手当	24
		管理職手当	2,472
		期末手当	18,756
		勤勉手当	13,707
賞与引当金	19,454	期末手当	9,450
繰入額		勤勉手当	6,906
		職員共済組合負担金	3,098
法定福利費	35,006	職員共済組合負担金	34,759
		職員互助会負担金	247
旅費	139	普通旅費	139
被服費	673	事務服等購入費	673
備用品費	1,860	消耗品費	1,544
		器具備品購入費	316
燃料費	1,743	自動車等燃料費	1,743
光熱水費	108	電気使用料	12
		上下水道使用料	96
印刷製本費	133	申請書等印刷費	133
通信運搬費	83	電話料	83
委託料	190,478	測量等委託料	4,561
		下水道管堆積土砂等清掃委託料	40,480
		マッピング機器保守等委託料	1,518
		下水道管内汚泥分析委託料	1,441
		下水道管内調査委託料	75,240
		マッピングデータ入力委託料	12,232
		マンホール浮上防止調査委託料	36,251
		管渠耐震診断委託料	18,755
手数料	10	家電リサイクル料金	10
賃借料	6,874	電子複写機借上料	344
		マッピング機器借上料	4,310
		土地借上料	2,019
		有料道路等使用料	5
		設計積算システム借上料	152
		電子計算機等借上料	44

款 項	目	本 予 年 度 額 千円	前 予 年 度 額 千円	比 較	
				増 千円	減 千円
	2 ポンプ場費	791,271	691,801	99,470	

節		説明	金額
区分	金額		
修繕費	千円 2,717	自動車等修繕費 工具器具及び備品修繕費	千円 2,498 219
材料費	17,672	補修用材料費	17,672
保険料	1	火災保険料	1
公課費	218	自動車重量税	218
工事費	207,984	工事費	207,984
給料手当	68,030	ポンプ場管理センター 16人	
	36,493	地域手当 扶養手当 住居手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 休日勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 夜間勤務手当	6,420 815 1,314 1,175 317 1,712 24 2,364 11,510 8,411 2,431
賞与引当金繰入額	11,913	期末手当 勤勉手当 職員共済組合負担金	5,798 4,238 1,877
法定福利費	21,546	職員共済組合負担金 職員互助会負担金	21,392 154
旅費	99	普通旅費	99
被服費	104	事務服等購入費	104
備用品費	1,297	消耗品費 器具備品購入費	1,187 110
燃料費	839	自動車等燃料費 ポンプ場施設燃料費	382 457
光熱水費	9,847	ガス使用料 工業用水道使用料 上下水道使用料	1,960 353 7,534
通信運搬費	10,360	電話料 施設遠方監視制御専用線使用料 インターネット接続通信費	5,413 4,678 269

款 項	目	本 予 年 定 度 額	前 予 年 定 度 額	比 較	
				増	減
		千円	千円	千円	千円

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
委託料	392,255	廃棄物処理委託料 4,037 消防設備保守委託料 2,066 電気設備保守管理委託料 12,435 受水槽等清掃管理委託料 99 警備等委託料 1,757 樹木等管理委託料 3,828 除草等委託料 1,251 清掃委託料 6,805 管理業務委託料 207,074 クレーン定期点検委託料 2,372 ポンプ場沈砂池土砂揚げ委託料 12,936 吐口ゲート点検委託料 3,201 電磁流量計点検委託料 924 水位計点検委託料 4,565 遠隔制御装置等点検委託料 5,085 水質分析委託料 4,147 計装設備点検委託料 2,145 地下燃料槽点検委託料 330 ガスタービン設備点検委託料 1,760 河川ゴミ運搬業務委託料 2,251 機械設備等保守管理委託料 775 耐震診断委託料 100,298 環境調査委託料 4,142 PCB廃棄物収集運搬委託料 983 PCB廃棄物処理委託料 6,989	
手数料	3,613	洗濯代 22 廃棄物処理手数料 567 高圧ガス保安検査手数料 123 クレーン検査手数料 31 水質検査手数料 2,870	
賃借料	12,533	電子複写機借上料 591 有料道路等使用料 19 電線施設等使用料 56 テレビ聴視料 15 クラウドサービス利用料 2,084 電気設備等借上料 9,768	
修繕費	40,751	自動車等修繕費 751 電気機械設備修繕費 37,000 施設等修繕費 3,000	
動力費	149,966	電気使用料 148,121 A重油等購入費 1,845	
薬品費	5,047	脱臭剤等購入費 5,047	
保険料	699	自動車等損害保険料 2 火災保険料 697	
公課費	71	自動車重量税 71	
工事費	25,808	ポンプ場施設補修工事費 25,808	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
				增	減
		千円	千円	千円	千円
	3 普及促進費	153,589	163,230		9,641
	4 業 務 費	340,468	353,828		13,360

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
給料	22,432	下水道維持課 5人	
手当	12,422	地域手当	2,199
		扶養手当	640
		住居手当	672
		通勤手当	393
		時間外勤務手当	526
		休日勤務手当	24
		管理職手当	1,356
		期末手当	3,820
		勤勉手当	2,792
賞与引当金 繰入額	3,960	期末手当	1,925
		勤勉手当	1,407
		職員共済組合負担金	628
法定福利費	7,187	職員共済組合負担金	7,136
		職員互助会負担金	51
燃料費	219	自動車等燃料費	219
印刷製本費	62	申請書等印刷費	62
通信運搬費	52	郵便料	52
委託料	2,031	測定分析委託料	2,031
手数料	3,850	水質検査手数料	3,850
修繕費	220	自動車等修繕費	220
補助金	101,139	私道共同排水設備整備補助金	90,000
		水洗改造資金融資利子助成金	139
		水洗便所改造資金補助金	11,000
公課費	15	自動車重量税	15
給料	13,772	料金課 3人	
手当	8,063	地域手当	1,350
		扶養手当	487
		住居手当	672
		通勤手当	280
		時間外勤務手当	433
		休日勤務手当	24
		管理職手当	732
		期末手当	2,360
		勤勉手当	1,725
賞与引当金 繰入額	2,447	期末手当	1,189
		勤勉手当	869
		職員共済組合負担金	389
法定福利費	4,572	職員共済組合負担金	4,541
		職員互助会負担金	31
負担金	311,604	下水道使用料徴収業務負担金	311,604
還付加算金	10	過誤納還付加算金	10

款 項	目	本 予 年 定 度 額	前 予 年 定 度 額	比 較	
				増	減
		千円	千円	千円	千円
	5 総 係 費	286,304	219,148	67,156	

節		説明	
区分	金額		
	千円	千円	
給料	56,120	事業部長 1人 上下水道総務課 4人 財務課 7人	
手当等	38,935	地域手当 5,548 扶養手当 1,814 住居手当 1,008 通勤手当 760 時間外勤務手当 3,554 休日勤務手当 24 管理職手当 3,708 期末手当 9,830 勤勉手当 7,184 児童手当 5,505	
賞与引当金繰入額	10,184	期末手当 4,953 勤勉手当 3,619 職員共済組合負担金 1,612	
法定福利費	19,655	職員共済組合負担金 18,703 公務災害補償基金負担金 825 職員互助会負担金 127	
旅費	172	普通旅費 172	
退職給付費	100,102	退職給付費 100,102	
備用品費	381	消耗品費 381	
燃料費	17	自動車等燃料費 17	
印刷製本費	101	広報活動印刷費 101	
通信運搬費	79	郵便料 79	
委託料	770	電子計算事務委託料 55 財務会計システム保守委託料 715	
手数料	3,028	金融機関等照会手数料 1 両替手数料 27 振込手数料 3,000	
賃借料	461	自動車借上料 383 総合振込システム使用料 61 クラウドサービス利用料 17	
修繕費	50	自動車等修繕費 50	
研修費	2,302	研修負担金 2,302	
会費負担金	1,420	日本下水道協会負担金 1,302 荒川左岸南部流域下水道事業推進協議会負担金 60 中川流域下水道事業推進協議会負担金 17 埼玉県下水道協会負担金 10 埼玉県下水道事業研究協議会負担金 25 諸会議等負担金 6	
負担金	44,393	水道事業会計負担金 43,006 電子入札共同システム負担金 566 定期健康診断等負担金 821	

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	
				増	減
		千円	千円	千円	千円
	6 流域下水道 維持管理費 負担金	2,293,769	2,293,769		
	7 減価償却費	4,834,245	4,736,926	97,319	
	8 資産減耗費	7,210	29,658		22,448
2	營業外用 費	955,292	1,099,658		144,366
	1 支払利息	829,700	918,742		89,042
	2 消費税及び 地方消費税	125,422	180,771		55,349
	3 雑支出	170	145	25	

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
保 險 料	1,482	自動車等損害保険料	917
		施設事故賠償責任保険料	565
補 償 費	500	施設事故・交通事故等損害賠償金	500
還 付 加 算 金	1	受益者負担金還付加算金	1
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,151	貸倒引当金繰入額（未収下水道使用料）	6,151
負 担 金	2,293,769	荒川左岸南部流域下水道管理費負担金	1,880,878
		荒川左岸南部流域下水道特別負担金	2,428
		中川流域下水道管理費負担金	410,463
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	4,423,777	建物減価償却費	165,307
		構築物減価償却費	3,861,994
		機械及び装置減価償却費	390,658
		車両運搬具減価償却費	4,934
		工具器具及び備品減価償却費	884
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	410,468	流域下水道施設利用権減価償却費	410,468
固 定 資 産 除 却 費	7,210	構築物等除却費	7,210
企 業 債 利 息	822,325	財務省借入金支払利息	575,182
		地方公共団体金融機構借入金支払利息	241,380
		金融機関長期借入金支払利息	5,763
借 入 金 利 息	7,375	一時借入金利息	7,375
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	125,422	消費税及び地方消費税	125,422
雑 支 出	170	控除対象外消費税及び地方消費税	170

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	
				増	減
		千円	千円	千円	千円
3	特別損失	9,414	738,448		729,034
	1 固定資産 売却損	37	0	37	
	2 過年度損益 修正損	9,377	8,273	1,104	
	その他 特別損失	0	730,175		730,175
4	予備費	30,000	1,000	29,000	
	1 予備費	30,000	1,000	29,000	
支 出 合 計		10,356,995	10,721,518		364,523

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
固定資産 売却損	37	車両運搬具売却損 37
過年度損益 修正損	9,377	過年度下水道使用料等修正損 9,377
予備費	30,000	

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
				増	減
		千円	千円	千円	千円
1	資 本 的 収 入	6,563,626	5,611,888	951,738	
1	企 業 債	4,215,000	3,264,600	950,400	
	1 企 業 債	4,215,000	3,264,600	950,400	
2	他 会 計 出 資 金	1,077,696	0	1,077,696	
	1 他 会 計 出 資 金	1,077,696	0	1,077,696	
3	他 会 計 補 助 金	127,528	1,741,757		1,614,229
	1 他 会 計 補 助 金	127,528	1,741,757		1,614,229
4	国庫補助金	1,143,376	605,514	537,862	
	1 国庫補助金	1,143,376	605,514	537,862	
5	負 担 金	17	17		
	1 受 益 者 負 担 金	17	17		

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
企業債	4,215,000	管渠建設事業債 流域下水道建設事業債 管渠改良事業債 ポンプ場建設改良事業債	3,014,800 582,800 564,500 52,900
一般会計 出資金	1,077,696	一般会計出資金	1,077,696
一般会計 補助金	127,528	一般会計補助金	127,528
国庫補助金	1,143,376	社会資本整備総合交付金	1,143,376
受益者負担金	17	受益者負担金	17

(款) 1 資本的收入 (項) 1 企業債 2 一般会計出資金
3 一般会計補助金 4 国庫補助金 5 負担金

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	
				増	減
6 固定資産 売却代金		千円 9	千円 0	千円 9	千円
	1 固定資産 売却代金	9	0	9	
収 入 合 計		6,563,626	5,611,888	951,738	

節		説明	
区 分	金 額		
	千円		千円
有形固定資産 売却代金	1	車両運搬具売却代金	1
投資その他の 資産売却代金	8	自動車リサイクル権売却代金	8

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
				增	減
		千円	千円	千円	千円
1 資 本 的 支 出		9,552,005	8,282,482	1,269,523	
1 建設改良費		5,957,806	4,737,045	1,220,761	
	1 管渠建設費	4,368,368	2,788,577	1,579,791	

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
給料	82,088	下水道建設課 18人	
手当	47,760	地域手当	8,027
		扶養手当	3,887
		住居手当	2,016
		通勤手当	2,107
		時間外勤務手当	3,913
		休日勤務手当	24
		管理職手当	3,204
		期末手当	14,203
		勤勉手当	10,379
賞与引当金繰入額	14,366	期末手当	7,155
		勤勉手当	5,229
		職員共済組合負担金	1,982
法定福利費	27,332	職員共済組合負担金	27,147
		職員互助会負担金	185
旅費	258	普通旅費	258
被服費	85	事務服等購入費	85
備用品費	902	消耗品費	902
燃料費	486	自動車等燃料費	486
印刷製本費	20	設計図等印刷費	20
通信運搬費	60	電話料	60
委託料	238,748	基本計画策定委託料	10,065
		実施設計等委託料	171,117
		地質調査委託料	26,400
		環境調査委託料	12,829
		地下埋設物調査委託料	7,337
		図面作成委託料	1,100
		整備施工監理業務委託料	9,900
賃借料	2,287	電子複写機借上料	1,032
		情報サービス使用料	53
		土地借上料	146
		マッピング機器借上料	227
		設計積算システム借上料	365
		有料道路等使用料	2
		自動車借上料	453
		ファクシミリ借上料	9
修繕費	508	自動車等修繕費	458
		工具器具及び備品修繕費	50
公課費	14	自動車重量税	14

款 項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	
				増	減
		千円	千円	千円	千円
	2 管渠改良費	643,872	1,006,654		362,782
	3 ポンプ場 建設改良費	362,657	426,708		64,051
	4 流域下水道 建設費 負担金	582,909	489,780	93,129	
	固定資産 購入費	0	25,326		25,326
2 企業 償還 債金		3,594,199	3,545,437	48,762	
	1 企業 償還 債金	3,594,199	3,545,437	48,762	
支 出 合 計		9,552,005	8,282,482	1,269,523	

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
施設工事費	3,822,407	管渠築造工事費	3,808,239
		舗装復旧工事費	14,168
補償費	131,047	地下埋設物等移設補償料	130,926
		物件補償料	121
委託料	32,549	実施設計等委託料	31,020
		建設資材等価格調査委託料	1,529
施設工事費	609,823	改修工事費	598,823
		下水道管整備工事費	11,000
補償費	1,500	地下埋設物等移設補償料	1,500
委託料	92,378	耐震補強設計委託料	23,507
		実施設計等委託料	68,871
施設工事費	270,279	整備工事費	270,279
負担金	582,909	荒川左岸南部流域下水道事業費負担金	469,419
		中川流域下水道事業費負担金	113,490
企業債償還金	3,594,199	財務省借入金償還元金	2,033,441
		地方公共団体金融機構借入金償還元金	1,235,225
		金融機関長期借入金償還元金	325,533